

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,392,468	流動負債	1,242,384
現金及び預金	211,044	買掛金	928,282
商品	153,617	未払費用	5,457
未収金	40,125	未払法人税等	10,155
短期貸付金	949,237	未払消費税等	49,836
前払費用	18,637	未払金	197,301
繰延税金資産	18,803	預り金	15,445
その他	1,001	前受収益	946
		賞与引当金	34,958
固定資産	1,413,110	固定負債	98,872
有形固定資産	1,054,836	長期預り金	964
建物	395,372	退職給付引当金	33,495
建物附属設備	272,670	役員退職慰労引当金	43,875
構築物	29,552	資産除去債務	20,538
車両運搬具	7,484		
工具器具備品	41,756		
土地	308,001	負債合計	1,341,257
無形固定資産	1,008	(純資産の部)	
電話加入権	1,008	株主資本	1,464,322
		資本金	75,000
投資その他の資産	357,265	資本剰余金	75,000
長期前払費用	3,095	資本準備金	75,000
差入敷金保証金	323,773	利益剰余金	1,314,322
繰延税金資産	30,351	その他利益剰余金	1,314,322
その他投資等	46	繰越利益剰余金	1,314,322
		純資産合計	1,464,322
資産合計	2,805,579	負債・純資産合計	2,805,579

(注) 記載金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ①商品 最終仕入原価法による原価法
- ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定額法を採用しております。
- ・平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- 法人税法に定める定額法を採用しております。
なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

- 従業員賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

- 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

- 連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 508,614千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 126千円

短期金銭債務 4,084千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、未払事業税等の否認であります。

IV 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 976,214円88銭

2. 1株当たり当期純利益 107,111円96銭

V 当期純損益金額 160,667千円

その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。